

リニューアブル・ジャパン株式会社 事業計画及び成長可能性に関する事項



Renewable Japan



北海道登別市



目次

1 会社概要

2 市場環境

3 ビジネスモデルとRJの強み

4 成長戦略と中期経営計画

5 リスク情報

1

会社概要



会社概要

会社名	リニューアブル・ジャパン株式会社
設立	2012年1月25日
代表者	代表取締役 眞邊 勝仁（まなべ かつひと）
資本金	連結46億4,940万円（2023年12月末時点）
従業員数	連結267名（2023年12月末時点）
所在地	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-8 虎ノ門琴平タワー6階
事業内容	再生可能エネルギー発電所の開発、発電、運営管理
上場市場	東京証券取引所グロース(9522)
ウェブサイト	https://www.rn-j.com



社長プロフィール



代表取締役社長（創業者）

眞邊 勝仁（Manabe Katsuhito）

略歴

- 1991年 1月 リーマン・ブラザーズ証券株式会社入社
- 2005年 3月 バークレイズ・キャピタル証券株式会社（現バークレイズ証券株式会社）入社
- 2008年 8月 ザイス・ジャパン株式会社代表取締役社長
- 2012年 1月 **リニューアブル・ジャパン**株式会社設立 代表取締役社長（現任）
- 2019年 12月 一般社団法人再生可能エネルギー長期安定電源推進協会代表理事
- 2021年 12月 リニューアブル・ジャパン東証グロース市場上場（9522）
- 2022年 6月 一般社団法人再生可能エネルギー長期安定電源推進協会理事 副会長（現任）
- 2023年 6月 一般社団法人再生可能エネルギー地域活性協会 理事（現任）

一般社団法人再生可能エネルギー長期安定電源推進協会A会員一覧※

- オリックス株式会社
- ジャパン・リニューアブル・エナジー株式会社
- テスホールディングス株式会社
- **リニューアブル・ジャパン株式会社**
- 大阪ガス株式会社
- 東急不動産株式会社
- 東芝エネルギーシステムズ株式会社

※直接または間接に保有する再生可能エネルギー発電設備の合計出力が100MW以上の会員



開発～発電/運営の全てを手掛ける

RJは再生可能エネルギーの開発(発電)事業者



～すべての工程を一気通貫で手掛ける～

開発/技術

金融

発電/運営

- ・ 造成
- ・ EPC



ファンド組成



- ・ AM
- ・ O&M



※EPC・・・設計 (Engineering) / 調達 (Procurement) / 建設 (Construction) の略語
※O&M・・・発電所の運転状況の確認や巡視、稼働実績の報告など
※AM・・・発電所の管理運営、収支管理、決算、税務業務、レポート作成、その他事務手続など

2

市場環境



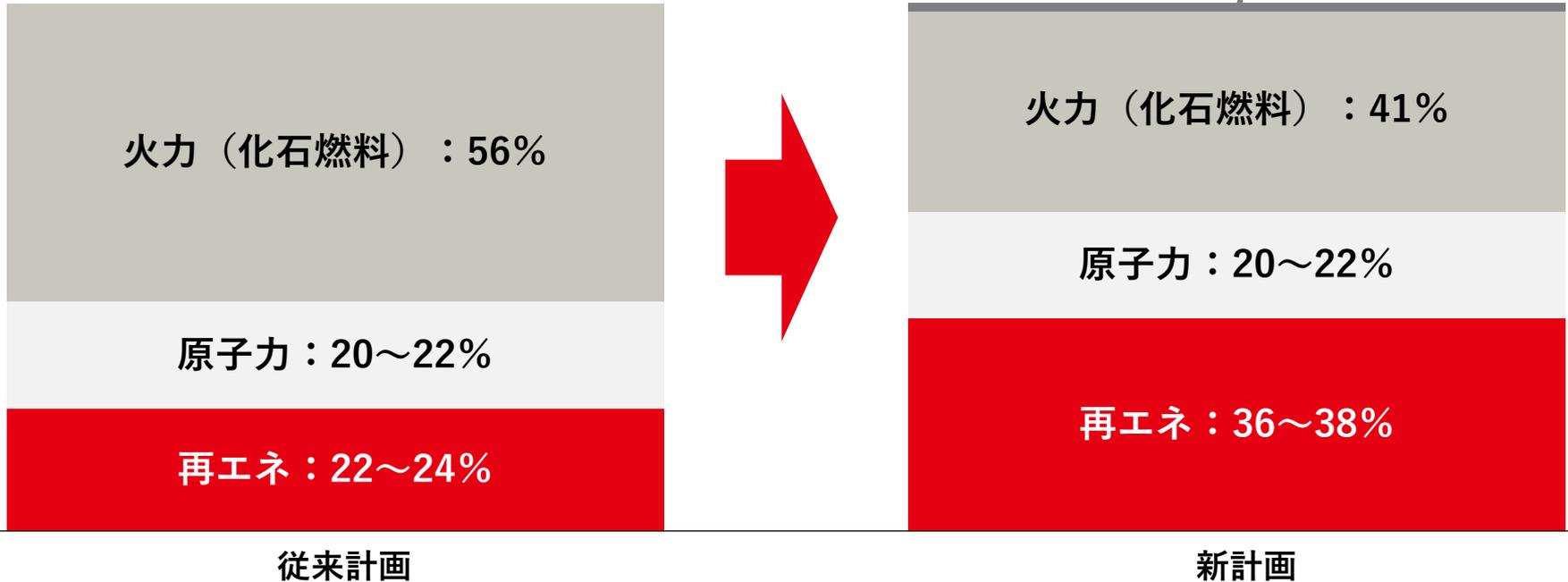
第6次エネルギー基本計画

第6次エネルギー基本計画(2030年度目標)

再エネ比率が約1.5倍に増加

水素・アンモニア：1%程度

出典：資源エネルギー庁「第5次エネルギー基本計画」および「第6次エネルギー基本計画」



※資源エネルギー庁『2030年度におけるエネルギー需給の見通し（関連資料）』を基に当社にて作成
2030年度目標(新計画)は資源エネルギー庁『第6次エネルギー基本計画の概要』において、「様々な課題の克服を野心的に想定した場合に、どのようなエネルギーの需給の見通しとなるかを示すもの」として記載された数値

第6次エネルギー基本計画 【電源構成】



2030年度までに、
特に**太陽光と風力（陸上）**が伸長

再エネ電源構成(2030年度目標)

	従来計画	新計画
太陽光	7.0%	14.0~16.0%
風力	1.7%	5.0%
地熱	1.0~1.1%	1.0%
水力	8.8~9.2%	11.0%
バイオマス	3.7~4.6%	5.0%

出典：資源エネルギー庁「第5次エネルギー基本計画」および「第6次エネルギー基本計画」
※『エネルギー基本計画策定後の動向と今後の対応の方向性について』を基に当社にて作成

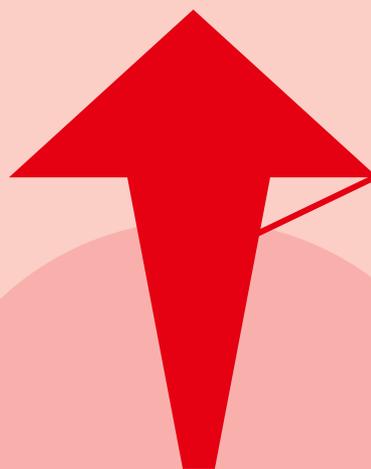


再生可能エネルギー市場の今後の発展可能性①

第6次エネルギー基本計画

2030年度 太陽光発電導入目標
(野心的水準)

103.5~117.6GW



2019年度 太陽光発電導入量
55.8GW

61.8GW
(約6兆円)
の成長余地

約2倍



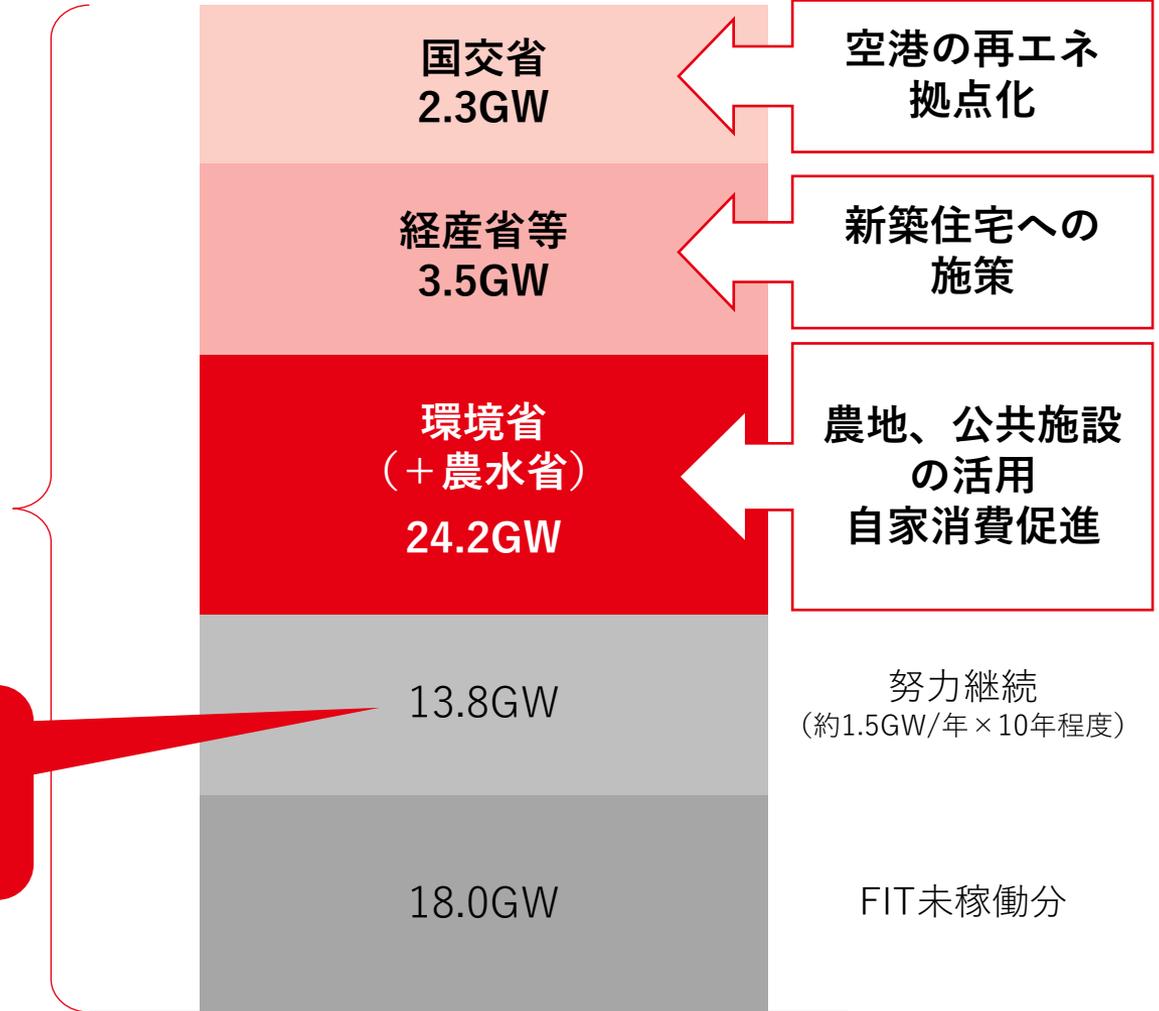
再生可能エネルギー市場の今後の発展可能性②

成長余地内訳

2030年度
太陽光発電導入目標
(野心的水準)

61.8GW
(約6兆円)

この他、所有者不明地
活用など、各省庁が再
エネ推進をサポート



出典：再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク
小委員会、各省庁資料等を基に当社作成

※本資料は現状の目標、データ等をベースに作成されたものであり、
今後これらのアップデートにより変更される可能性があります。

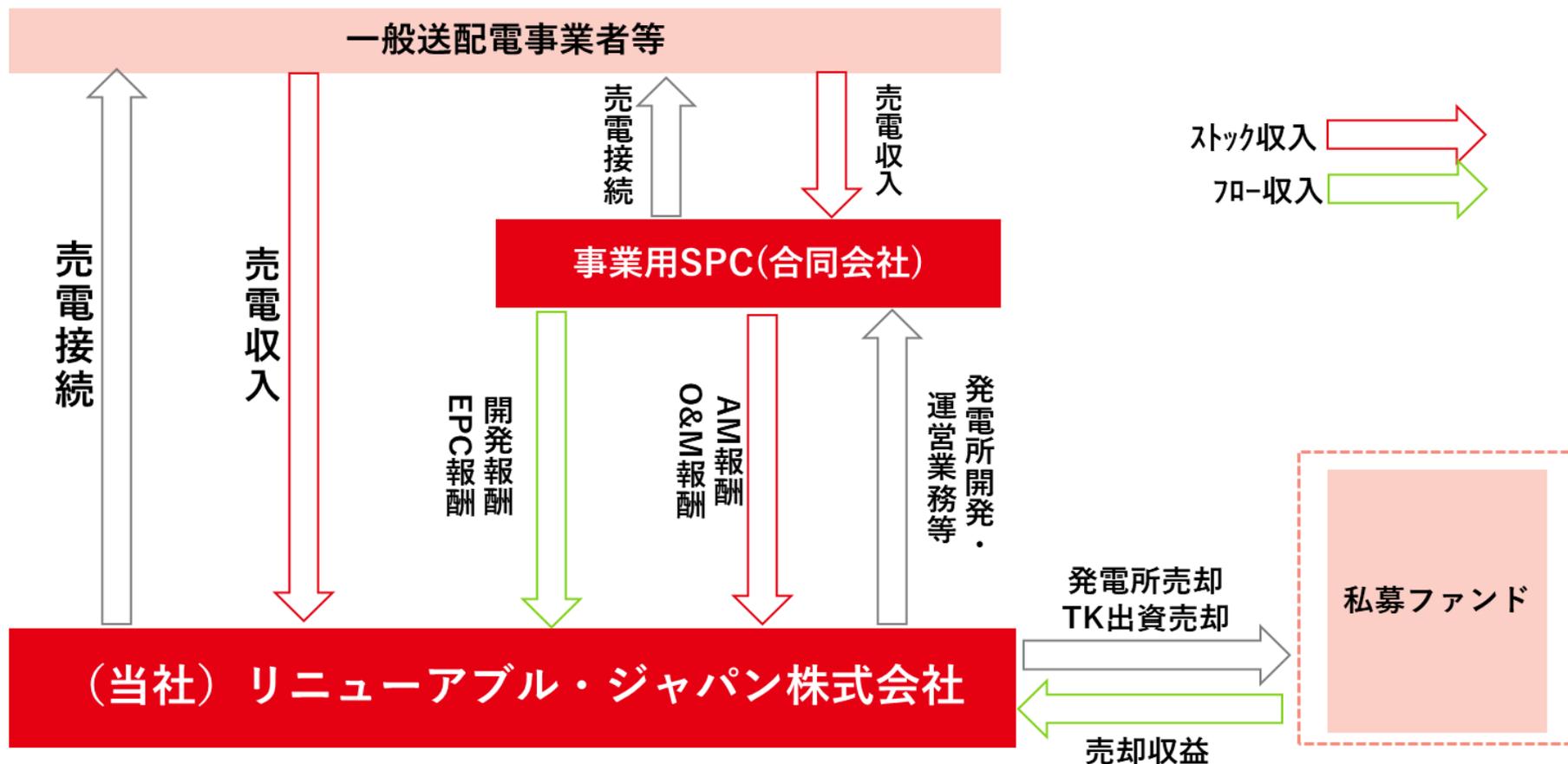
3

ビジネスモデルとRJの強み



ビジネスフロー

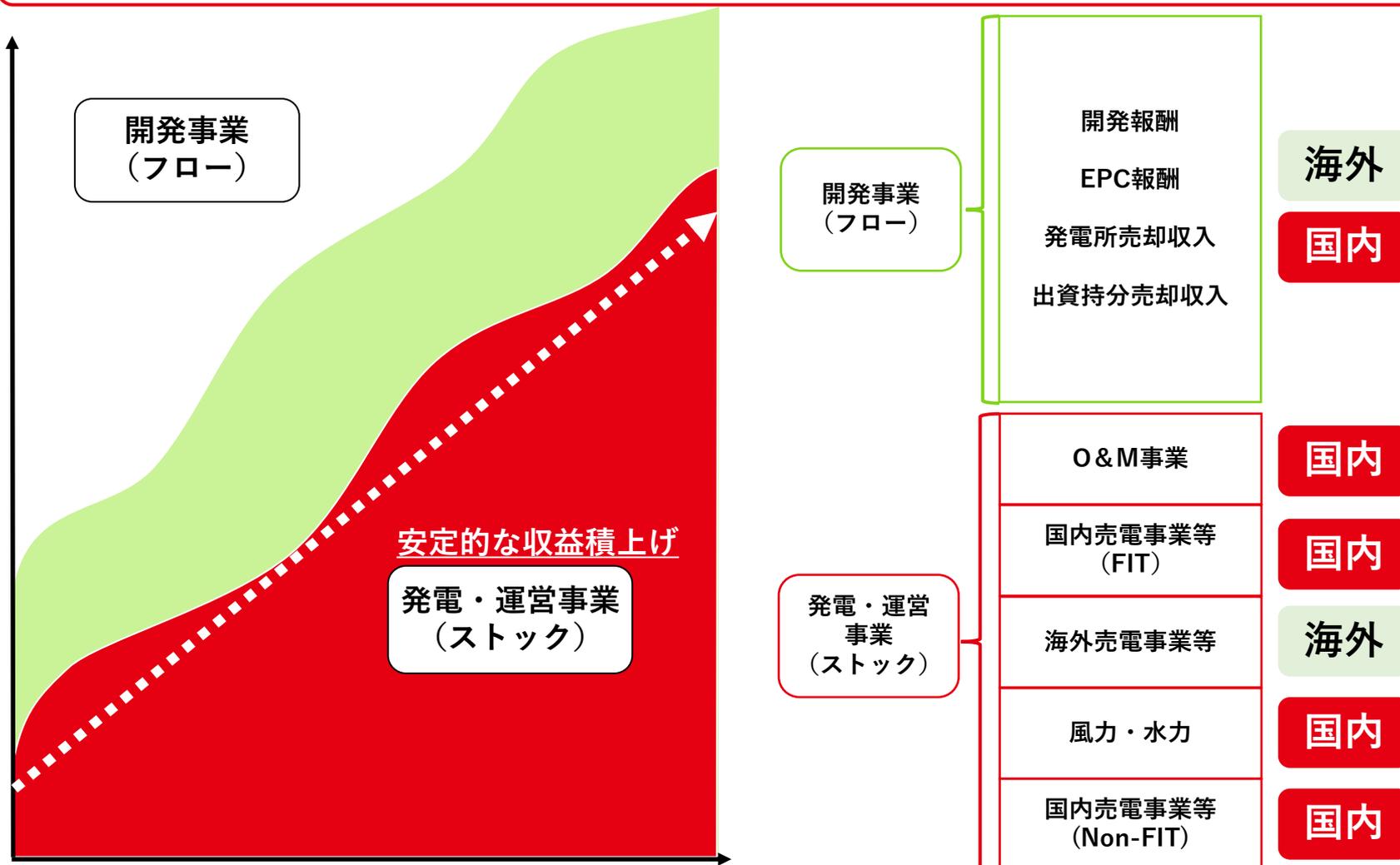
当社グループの収入は、フロー収入とストック収入に分かれております。
フロー収入は、発電所の開発報酬およびEPC報酬、ファンドへの発電所等売却収入、
ストック収入は、電力会社等から得られる売電収入と、需要家から得られる電力小売収入、AM報酬やO&M報酬となっております。





2つの収益モデルで収益性と安定性の両立

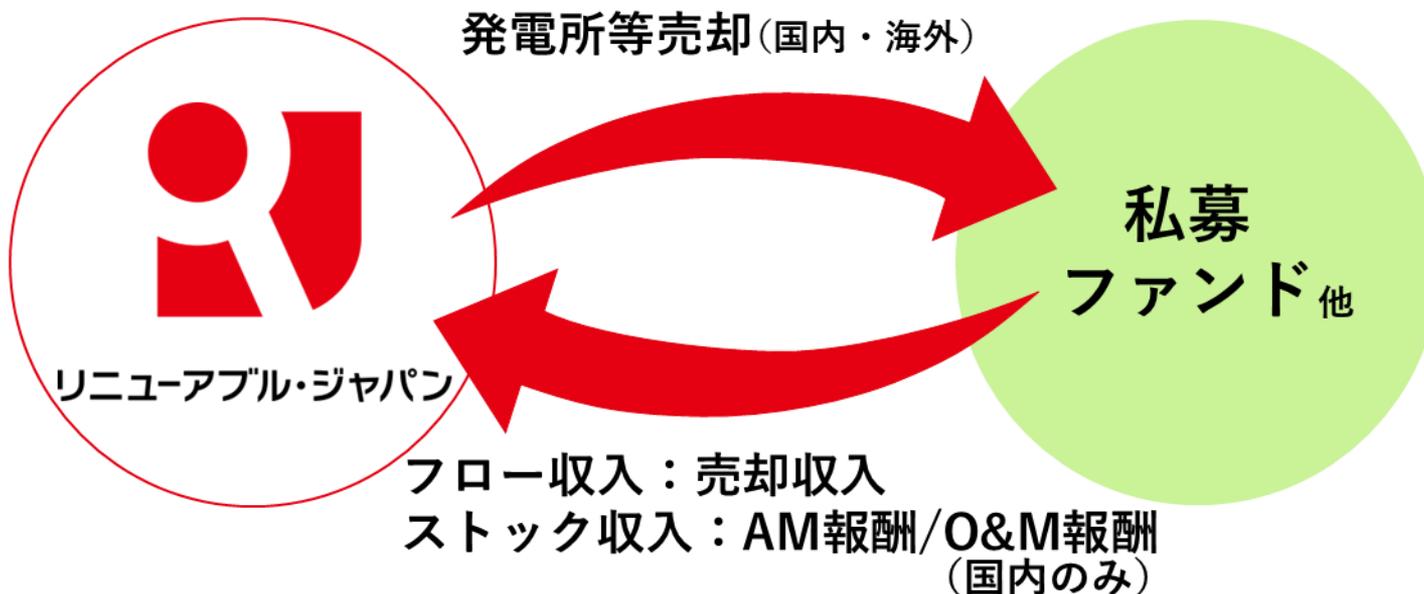
当社グループの収益構造は、安定的な積み上げが期待できる売電収入などのストック型収益と、発電所開発報酬などのフロー型収益から構成されており、収益性と安定性を両立させることが可能です。





循環モデル(アセットマネジメントモデル)の活用

ストック（売電＋O&M/AM）と
フロー（発電所等売却）で、
安定と成長の両立



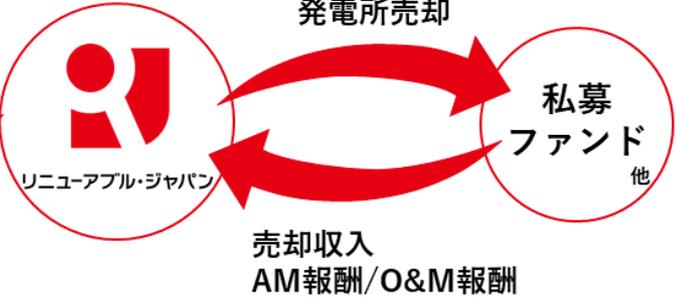


3つのステージ

第1ステージ

循環モデル
(アセットマネジメントモデル)

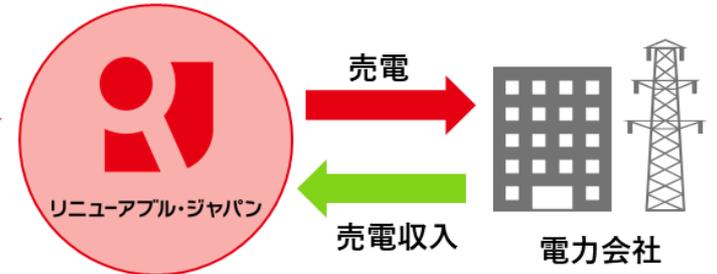
売却して、安定した
AM,O&M報酬を受領



第2ステージ

自社保有モデル

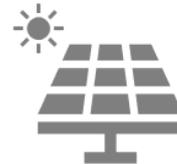
自社保有を拡大し、
売電収入を得る



第3ステージ
(チャレンジ)

New Market

- 海外
- Non-FIT
- 他電源



拡大する発電事業【第2ステージ】



国内 + 海外 自社保有発電所 (稼働済 + 開発中)

合計 MW 439.6 (ネット持分※)

※各当社保有発電所の出力総容量に当社出資持分を乗じたものの合計値



※2023年12月31日時点

既に
稼働済366.9MW保有
(ネット持分)

既に
開発中72.7MW保有
(ネット持分)

2024年度
案件獲得・開発
110MW以上

稼働済案件

開発中案件

追加取得案件



5つのストック収入

管理受注容量(O&M) 



国内太陽光発電所保有量 (FIT)* 



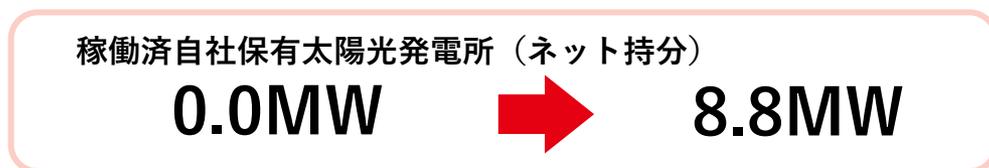
海外発電所保有量 



国内発電所保有量 (風力・水力)* 



国内太陽光発電所保有量 (Non-FIT) 



* 2023年度まで記載しておりました「国内発電所保有量(高FIT)」は本資料におきまして「国内太陽光発電所保有量(FIT)」と「国内発電所保有量(風力・水力)」に分別させて頂きました。(10.6MWの差異)



一気通貫の3つの強み

すべての工程を一気通貫で手掛ける
RJの3つの強み

① 地域

土地取得



行政許認可



造成/EPC



発電/運営



② 技術

資金調達（エクイティ・メザニン・デット）

③ 金融



一気通貫の3つの強み

①地域

全国各地
の拠点

地域拠点
31箇所

②技術

自社EPC
+
O&M

技術チーム
167名

③金融

金融
イノベーション

プロジェクトボンド
シェア34%



①地域

拠点一覧

再生可能エネルギー発電所の開発には地域との連携が不可欠

主要地域拠点

- ①札幌出張所
- ②岩手事務所
- ③青森出張所
- ④新青森出張所
- ⑤宮城事務所
- ⑥福島事務所
- ⑦宇都宮出張所
- ⑧水戸出張所
- ⑨行方出張所
- ⑩熊谷出張所
- ⑪市原出張所
- ⑫能登事務所
- ⑬石川出張所
- ⑭諏訪出張所
- ⑮静岡事務所
- ⑯松阪事務所
- ⑰伊勢事務所
- ⑱四日市出張所
- ⑲大阪事務所
- ⑳大阪中央事務所
- ㉑吉野事務所
- ㉒広島出張所
- ㉓鳥取出張所
- ㉔山口出張所
- ㉕柳井出張所
- ㉖鹿児島事務所
- ㉗霧島出張所
- ㉘久留米出張所
- ㉙水俣出張所
- ㉚えびの出張所

* その他発電所事務所 12か所

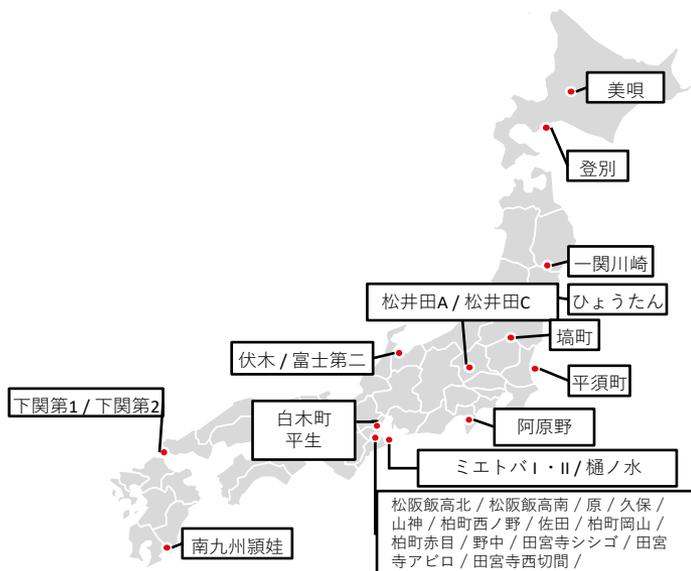


立地協定締結地方公共団体	
1	一関市 (岩手県)
2	気仙沼市 (宮城県)
3	伊豆の国市 (静岡県)
4	松阪市 (三重県)
5	吉野町 (奈良県)
6	南阿蘇村 (熊本県)
7	垂水市 (鹿児島県)
8	肝付町 (鹿児島県)

自社EPCの高い技術力

特定建設業（ゼネコンと同様の免許）を活かした自社EPCを展開

電気工事（EPC※）実績
発電所数 33箇所
出力 115.5MW



自社で施工部隊を
保有することのメリット

- ① メーカーと直交渉でコストダウン
- ② 外注時にも、EPC業者をコントロール可能
- ③ O&Mの際も、自社修繕可能

※2023年12月末時点
※EPC・・・設計（Engineering）／ 調達（Procurement）／ 建設（Construction）の略語



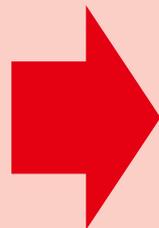
②技術

低コスト、高クオリティのO&M事業

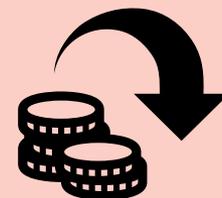
O&M事業 受注設備容量 1,921.0MW

内製化の推進

(草刈り、点検等)

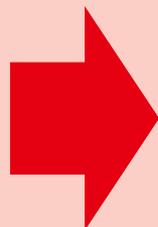


コスト削減



技術力

一貫通貫体制による



様々なニーズに ワンストップ対応

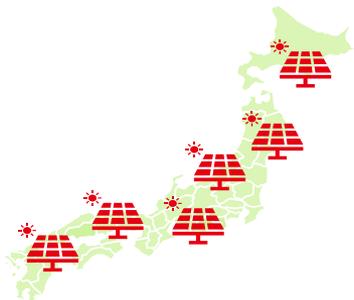


※2023年12月31日時点

RJアカデミー(電気主任技術者育成制度)で、技術力向上を目指す

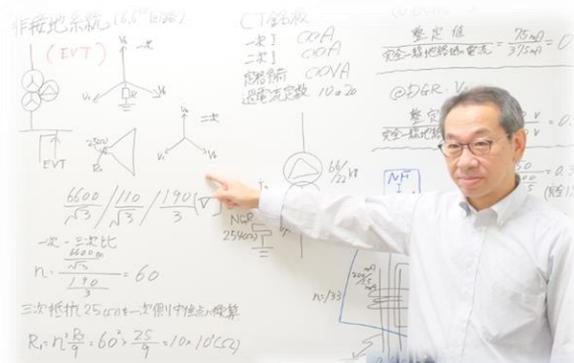
日本が抱える再エネ普及に伴う課題

再エネ発電所の大幅増加による
電気主任技術者の不足 & 高齢化



座学と実機を活用したハイブリット研修

全7段階のカリキュラムで、技術とマネジメントの両面を磨く



RJアカデミー創設
国の課題をRJが率先して解決に取り組む



2012

2013

2015

2017

2022

2023

2012年1月
リニューアブル・ジャパン 創業

1

2013年10月
RJ初の
プロジェクトファイナンス

2

2015年1月
自社EPCでの
コンストラクションファイナンス※1

3

2015年3月出力抑制での
ファイナンスを早期に実現※2

4

2017年8月
RJ初のグリーンボンド
発行※3

5

2017年10月
ソーラーシェアリング※4
で初のプロジェクト
ファイナンス組成

6

2022年12月
Non-FIT期間を
含めたボンド発行

7

2023年8月
プロジェクトボンドを
追加発行できる
アコーディオン型を
採用

※1 発電所開発までの資金調達

※2 電気の需要と供給を一致させるため、供給過多の際、
発電した電気を抑えること。

※3 環境分野への取り組みに特化した資金を調達するために
発行される債券(=社債)

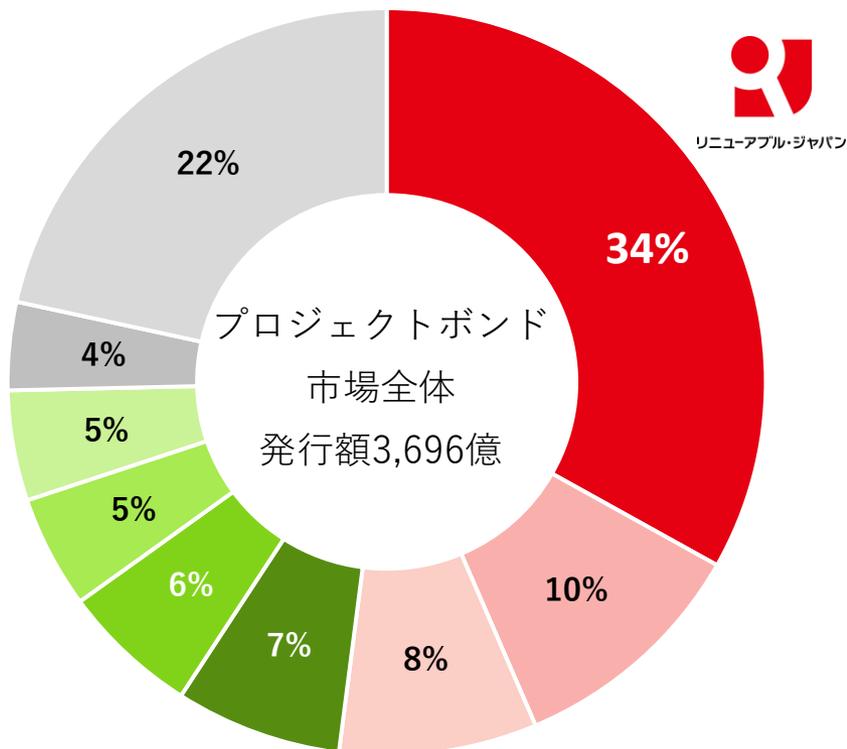
※4 農地に支柱を立て太陽光発電設備を設置し、営農と太陽光発電事業を
同時に行う仕組み。



国内プロジェクトボンド (2017/4~2023/12)

発行累計 **1,284**億円 (13件)

シェア第**1**位



*日本証券業協会「証券化市場の動向調査」、R&I 及びJCRのHP掲載の2023年12月31日時点の数値を基に当社にて集計

RJのプロジェクトボンド発行実績

 Renewable Japan Project Bond I 46.7億円 14.5MW 単独主幹事 BARCLAYS 2017年8月	 Renewable Japan Project Bond II 69.0億円 16.5MW 単独主幹事 BARCLAYS 2018年4月	 Renewable Japan Project Bond III 89.0億円 22.0MW 単独主幹事 BARCLAYS 2019年2月	 Renewable Japan Project Bond IV 57.1億円 14.8MW 単独主幹事 BARCLAYS 2019年6月
 Renewable Japan Project Bond V 69.2億円 20.4MW 単独主幹事 BARCLAYS 2019年12月	 Renewable Japan Project Bond VI 111.1億円 22.8MW 単独主幹事 BARCLAYS 2019年11月	 Renewable Japan Project Bond VII 145.0億円 38.1MW 単独主幹事 BARCLAYS 2020年8月	 Renewable Japan Project Bond VIII 127.0億円 42.3MW 単独主幹事 BARCLAYS 2021年2月
 Renewable Japan Project Bond IX 101.5億円 25.8MW 単独主幹事 BARCLAYS 2021年3月	 Renewable Japan Project Bond X 47億円 14.5MW 単独主幹事 BARCLAYS 2021年9月	 Renewable Japan Project Bond XI 40.0億円 10.5MW 単独主幹事 BARCLAYS 2022年1月	 Renewable Japan Project Bond XII 203.0億円 61.4MW 単独主幹事 BARCLAYS 2022年12月
 Renewable Japan Project Bond XIII 178.3億円 52.3MW 単独主幹事 BARCLAYS 2023年8月			

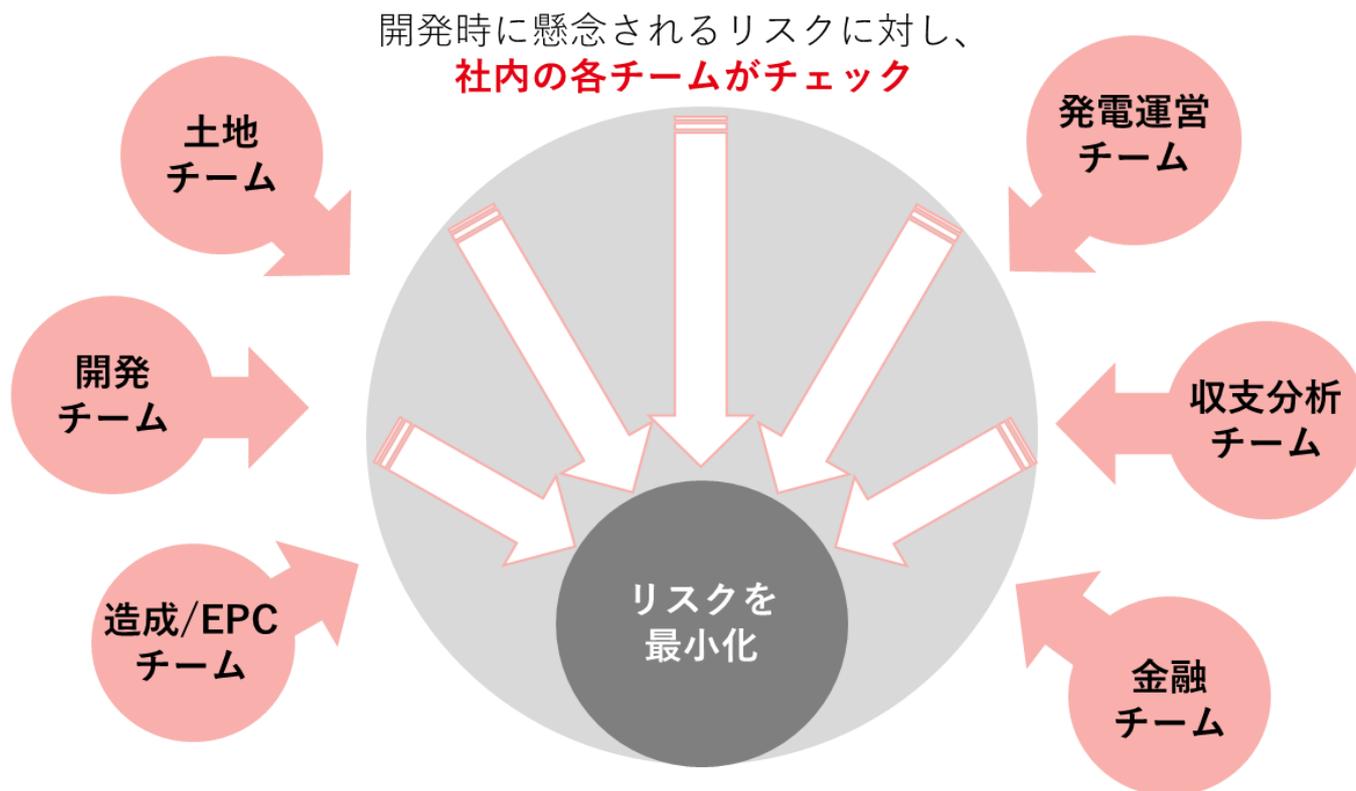
日本の再エネグリーン
プロジェクトボンドで
過去最大の発行額



開発力を高める社内体制

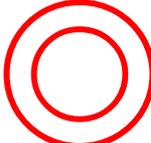
案件開発/取得時にDD（検討・調査）を**すべて内製化**

スピーディでリスクを最小化した開発/取得を実現





再エネ市場における当社のポジション

	企業名	メイン ビジネス	強み		
			地域	技術	金融
①再エネ専門型 (業種例：電力・ガス)	当社  リニューアブル・ジャパン	開発 (低FIT～高FIT) + IPP/O&M			
	A社	開発 (高FITのみ) + IPP			
②サイドビジネス型 (業種例：建設業)	B社	新電力 + 工事請負			
	C社	新電力 + 工事請負			

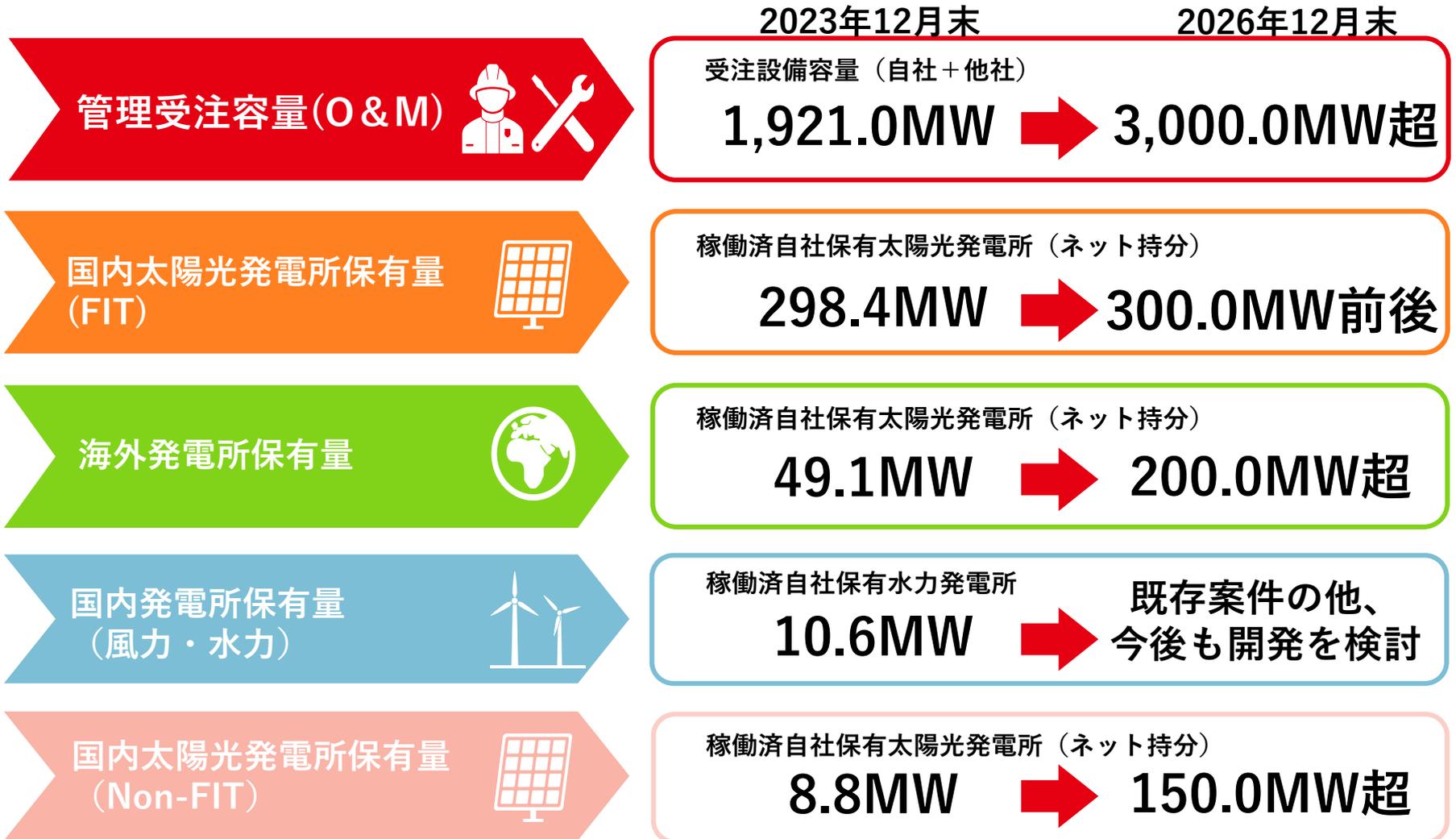
売上の過半数が
新電力+工事請負

4

成長戦略と中期経営計画



中期経営計画 - 5つのストック収入

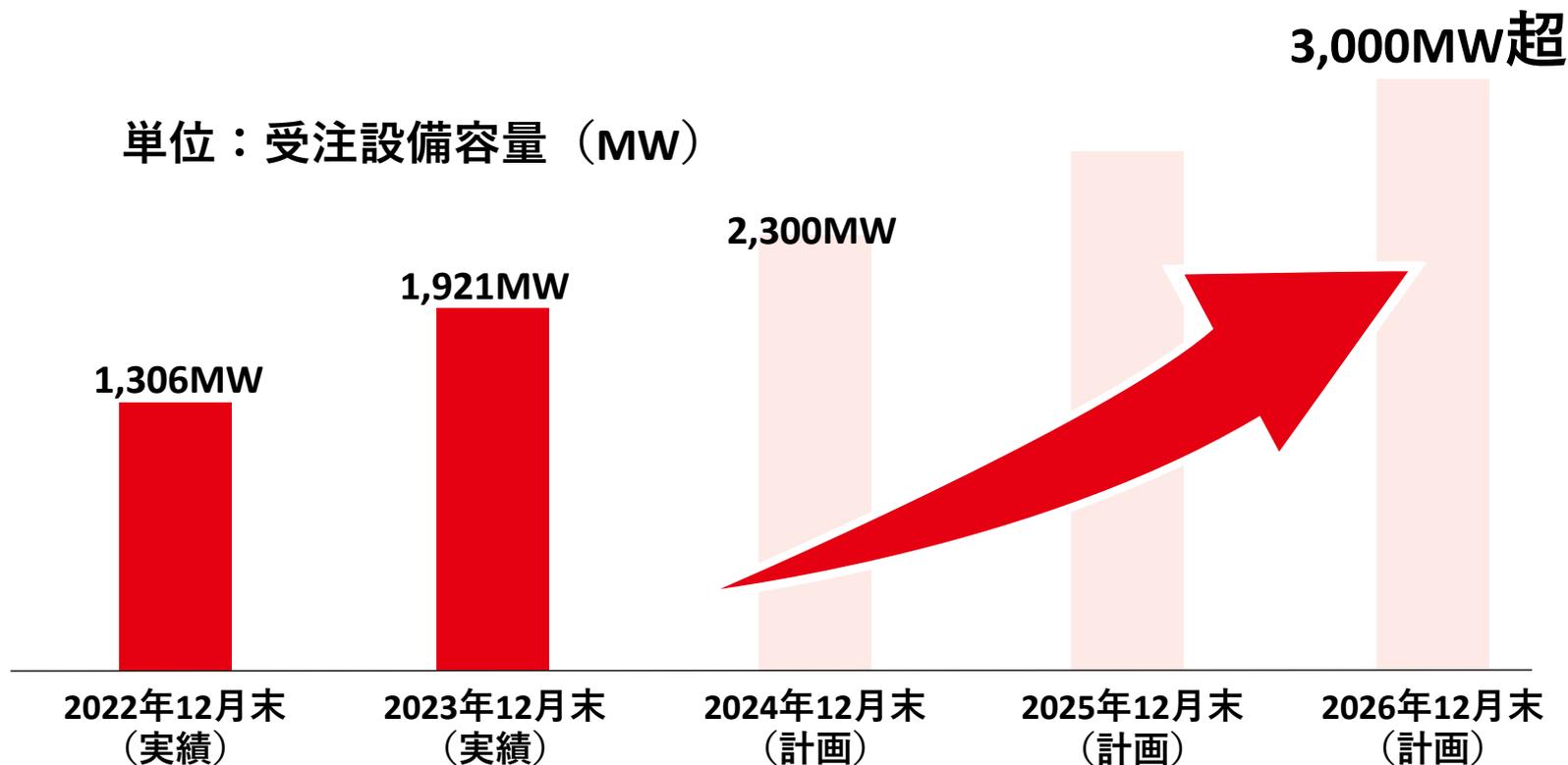


* 2023年度まで記載しておりました「国内発電所保有量(高FIT)」は本資料におきまして「国内太陽光発電所保有量(FIT)」と「国内発電所保有量(風力・水力)」に分別させて頂きました。(10.6MWの差異)



管理受注容量の推移(O & M)

2026年は3GW目標 → 日本でトップクラスの成長



人員数*	2022年12月末 (実績)	2023年12月末 (実績)	2024年12月末 (計画)	2025年12月末 (計画)	2026年12月末 (計画)
人員数*	118人	168人	215人	-	281人

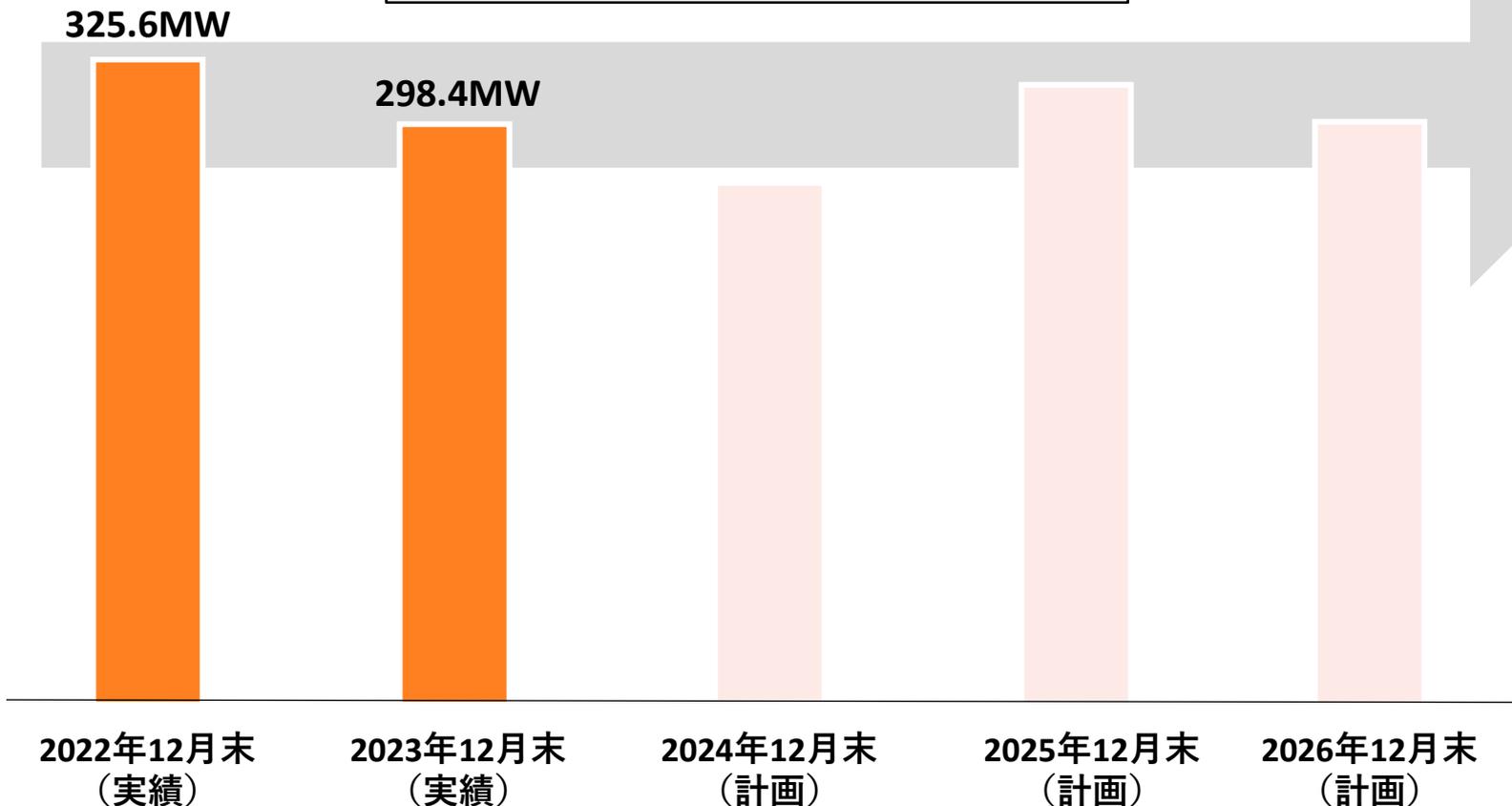
* ビジネスの加速化により2023年に記載された計画を上方修正いたします。人事計画もビジネスの加速化・DXを導入等を検討し、上方修正されました。なお、2026年の計画へのコミットメントを考慮すると、経営の自由度を確保するために、2025年計画は非開示しております。



国内稼働済み自社保有発電所(FIT) 進捗

300MW前後を維持 ➡ 売電収入は約100～120億円を想定

稼働済み自社保有発電所（ネット持分）



* 当社が2024年1月30日開示いたしました「中期経営計画」の通り、海外事業とO&M事業の加速化を支えるため、国内売電等は安定した収入として約300MWを維持いたします。



海外事業の推移

①フロー

2026年度まで
共同投資で
1GW
開発・取得

②ストック

自社保有発電量を増やす

2026年度まで
200MW超を
目指す



海外事業の推移 ①フロー

南欧における再エネの推進に係る協定書を締結



リニューアブル・ジャパン



東急不動産

再エネ大手



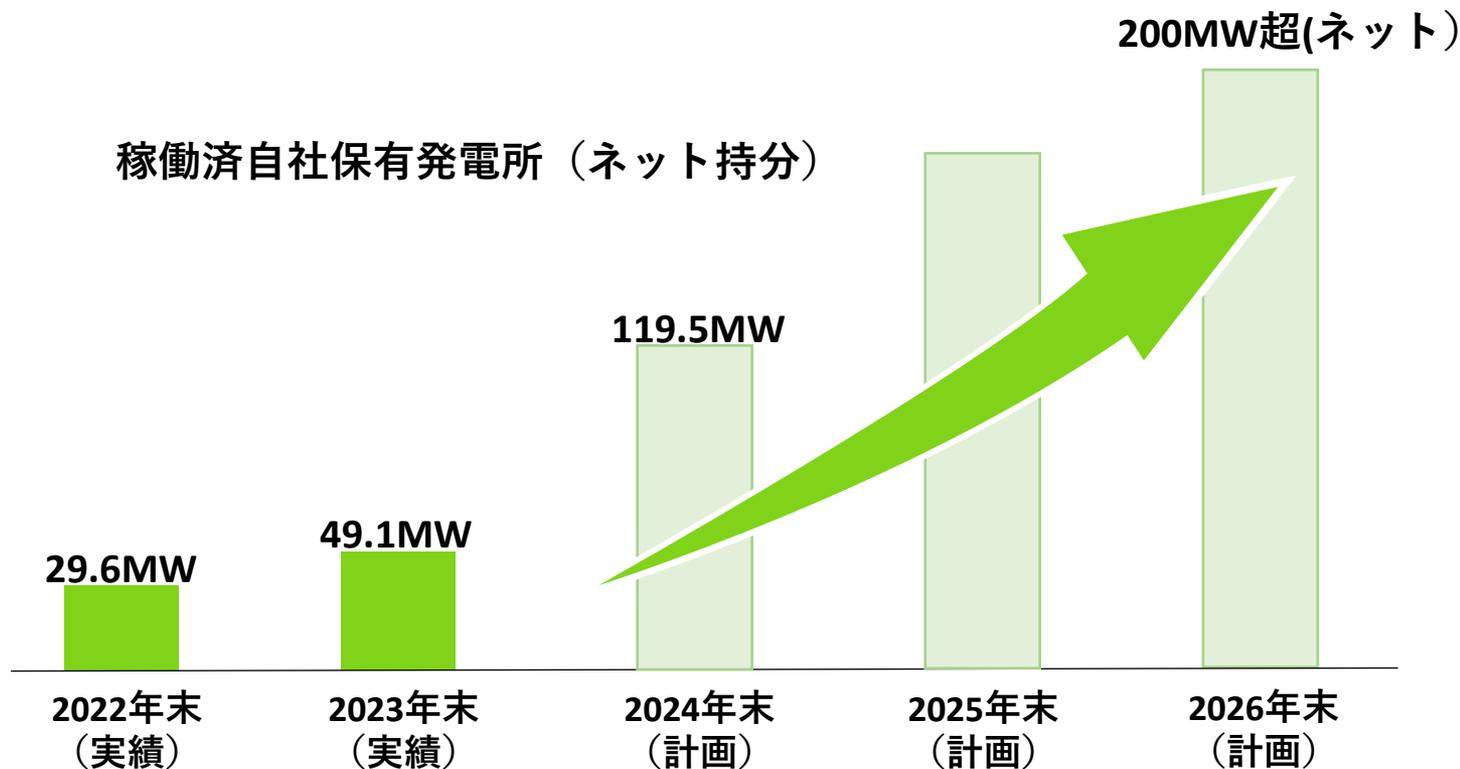
共同投資で
発電所開発及び取得
約3年目標

1GW



海外事業の推移 ②ストック

総資産に対する海外保有比率は2026年度20%前後



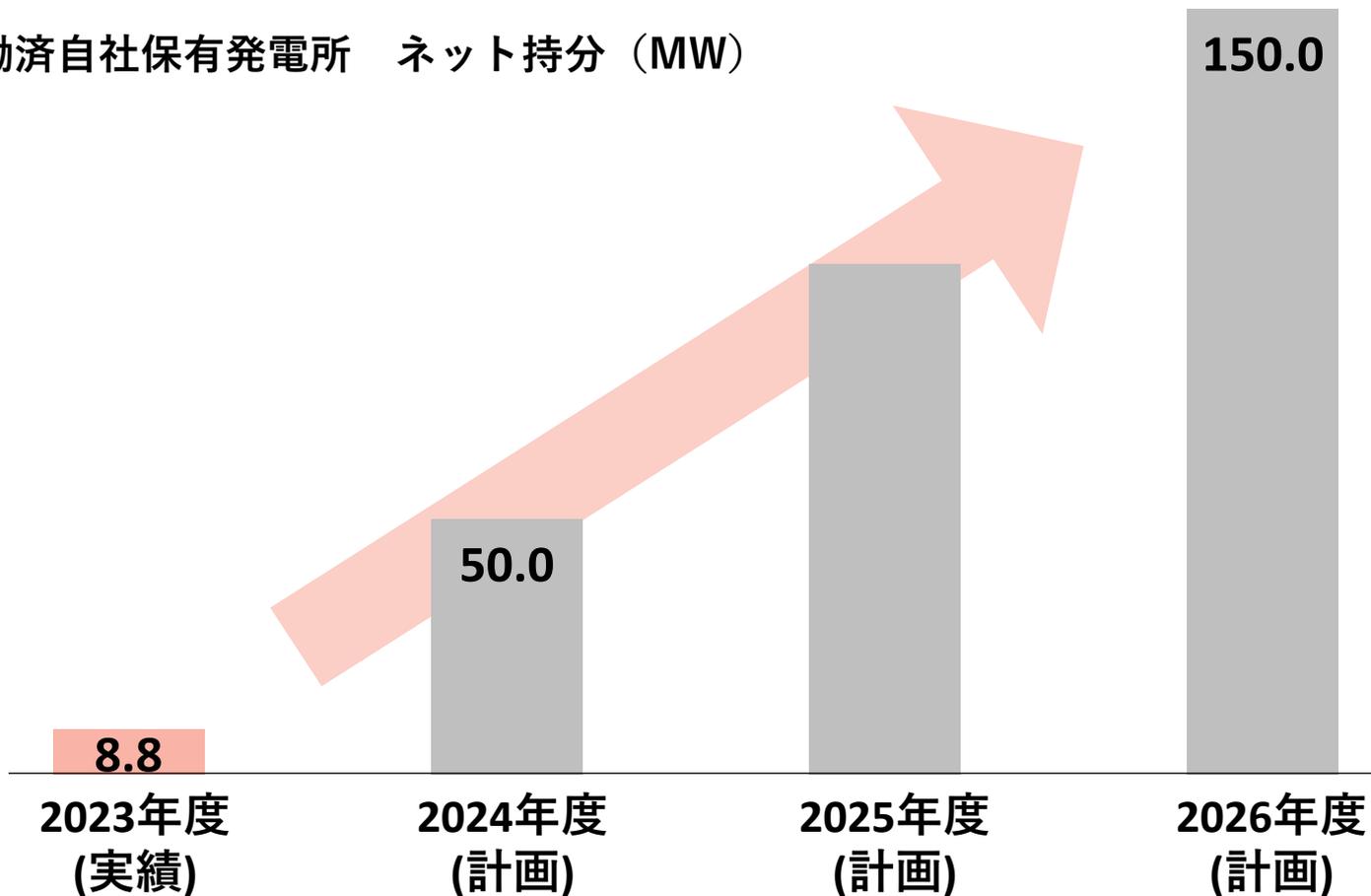
*昨年記載された計画より下方修正致しました。主な理由としては海外ビジネスモデルの変化であります。弊社は東急不動産と共同投資で南欧における開発・取得で1GWの目標を設定しており、一部弊社が保有致します。なお、2026年の計画へのコミットメントを考慮すると、経営の自由度を確保するために、2025年計画は非開示としております。



Non-FIT: 自社保有発電所 進捗

Non-FIT開発の加速化 → 2026年度150MW超目指す

稼働済自社保有発電所 ネット持分 (MW)



上場(2021年)来10年以内に目指す、RJが保有する設備容量



3GW=原子力発電所3基分の出力容量に相当



中期経営計画の指標



KPI



当期純利益

2026年度 **25億**
2024年度 15億

EBITDA

2026年度 **150億**
2024年度 126.1億

総資産の維持

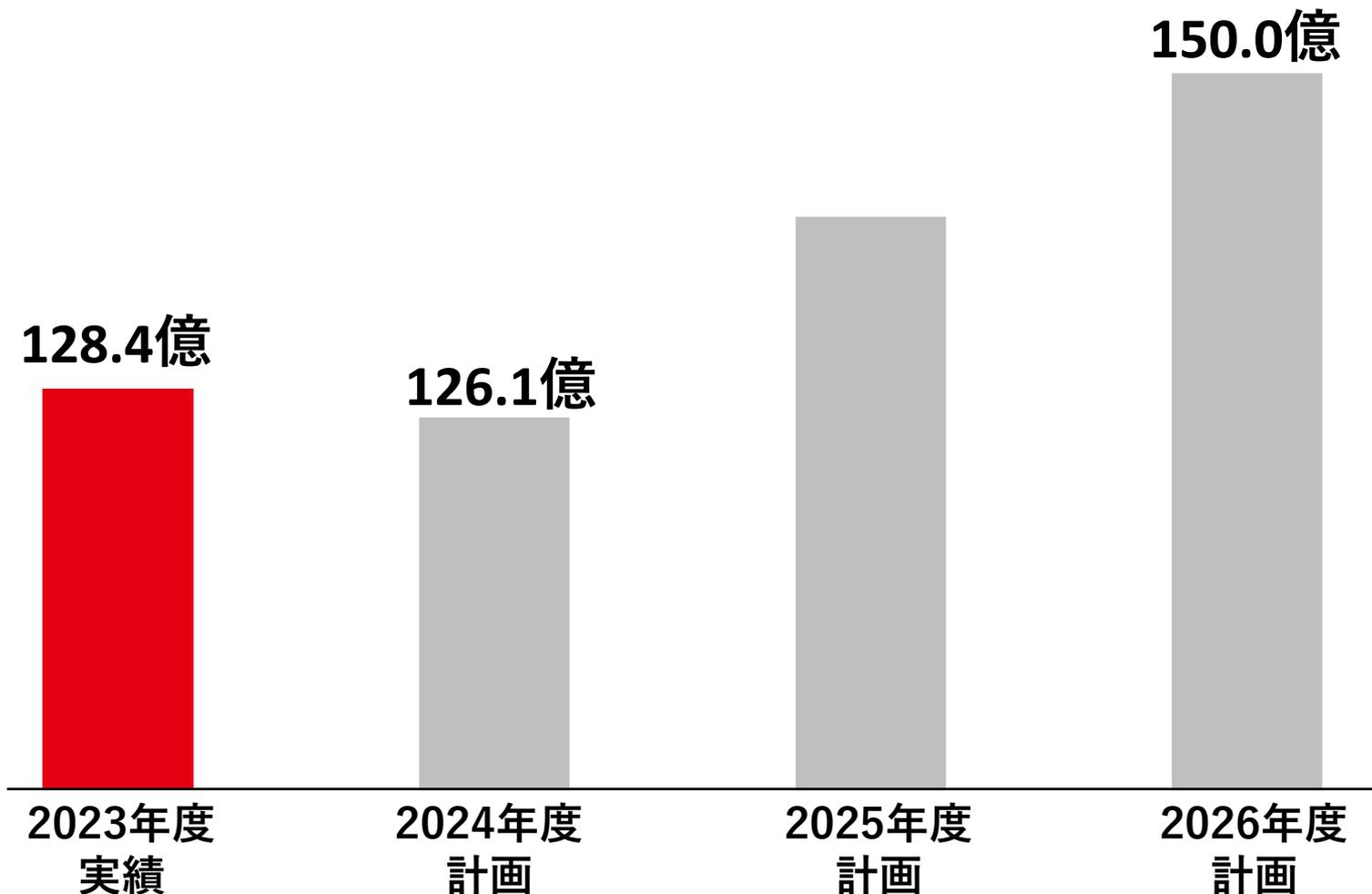
2026年まで

1,700億円前後

*2026年の計画へのコミットメントを考慮すると、経営の自由度を確保するために、2025年計画は非開示としております。



EBITDA計画について



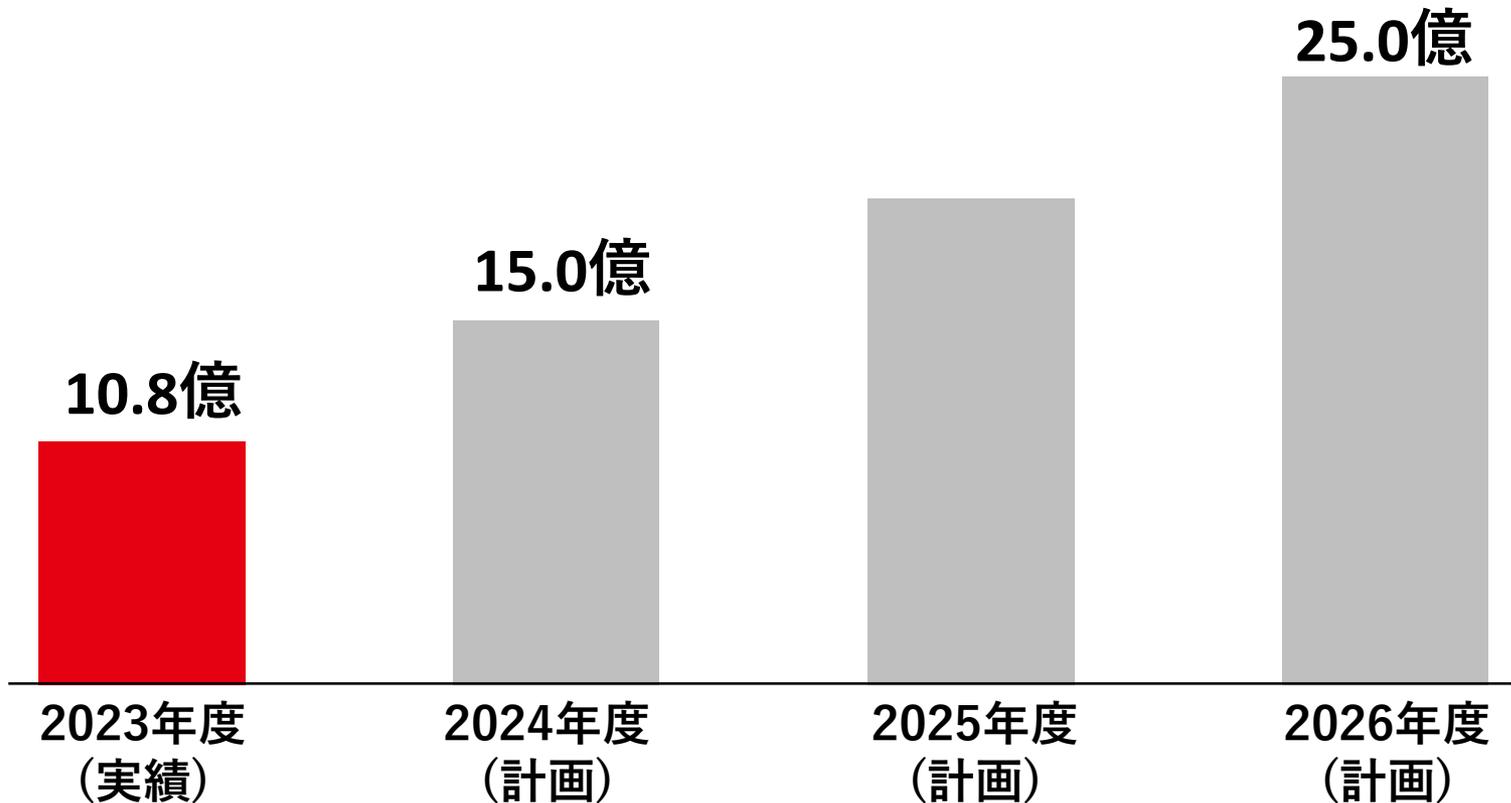
* 昨年開示した「事業計画及び成長可能性に関する事項」からEBITDAの計画値が修正されました。ビジネスモデルを変更したことにより、昨年開示した2025年度EBITDA 150.0億円⇒2026年度に目標として設定致しました。

EBITDAへの影響の参考として、P43~44をご覧ください。



中期経営計画の指標 当期純利益

当期純利益 → 年平均成長率 (CAGR) **30%超** を目指す





連結中期経営計画PL：サマリー

単位：億円 (単位未満切り捨て)	2023年 実績	2024年 (計画)	2026年 (計画)	2024年からの成長率 (計画)
売上高	336.0	205.4	250.0超	20%超
売上総利益	79.8	99.8	130.0超	30%超
営業利益	35.9	51.0	75.0超	45%超
経常利益	20.2	25.2	35.0超	35%超
EBITDA	128.4	126.1	150.0超	15%超
親会社株主に帰属する 当期純利益	10.8	15.0	25.0超	65%超

2025年の計画値について：

2026年の計画へのコミットメントを考慮すると、経営の自由度を確保するために、2025年計画は非開示としております。



売却手法の違いによる売上高増減の考え方

- ◆ ①発電所設備売却②匿名組合出資持分売却それぞれの売却手法の違いにより、
売上総利益は同額になるが、**売上高は大きく変動**

①発電所設備売却の場合

⇒発電所（簿価）が90、利益が10となる

発電所:90	} 売上高:100
利益:10	

売上高	売却価格	100
売上原価	発電所(簿価)	90
売上総利益	利益	10

②匿名組合出資持分売却の場合

⇒利益（売却益）が10となる

利益:10	} 売上高:10
-------	----------

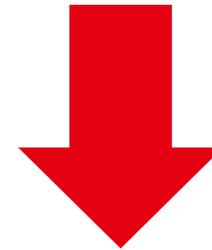
売上高	売却益	10
売上原価	-	-
売上総利益	利益	10



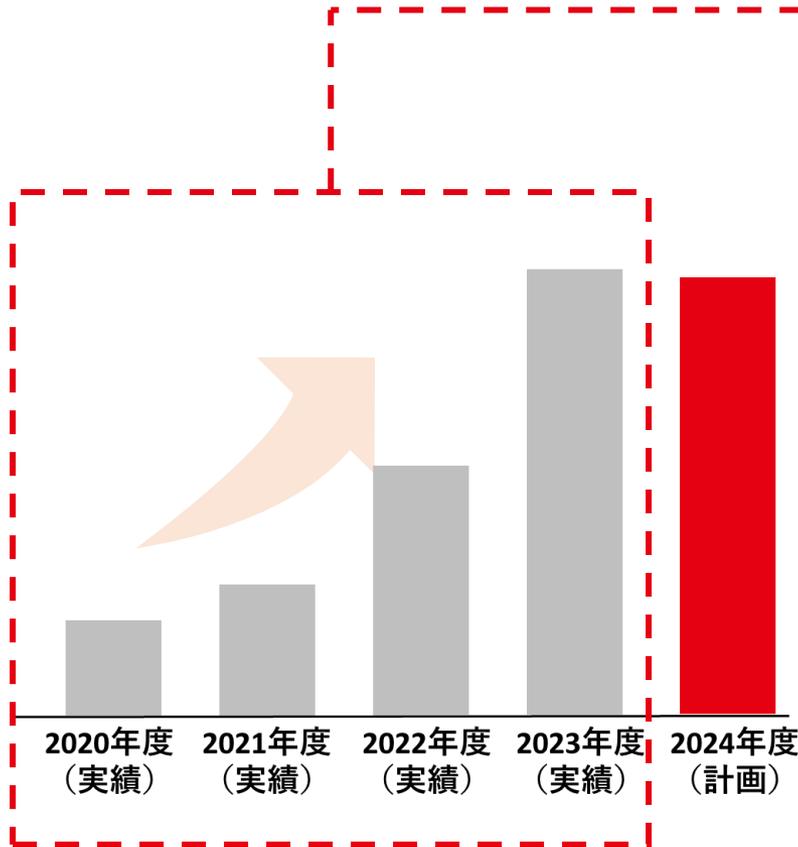
2024年度 EBITDA計画 I

成長理由：

- 国内ストック収入に注力
(2023年度まで)



発電所の保有増



2021年度 (実績)	2022年度 (実績) *	2023年度 (実績)	2024年度 (計画)
154.8MW	325.6MW	298.4MW	288.7MW

*2022年、インフラ投資法人へTOBの影響で自社保有発電所大幅に増加

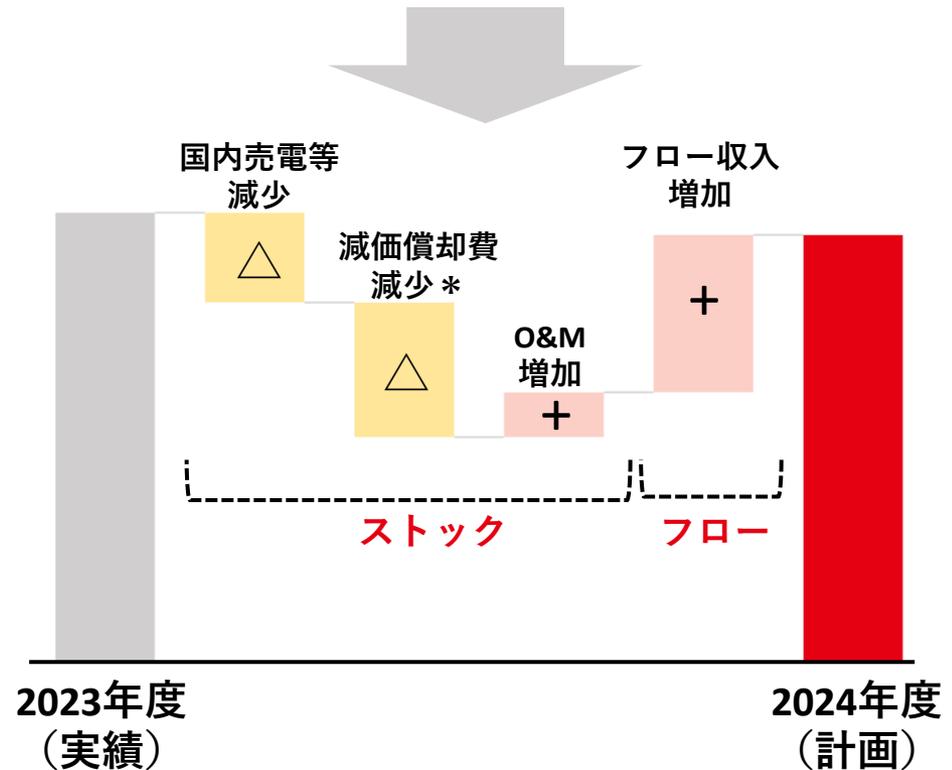
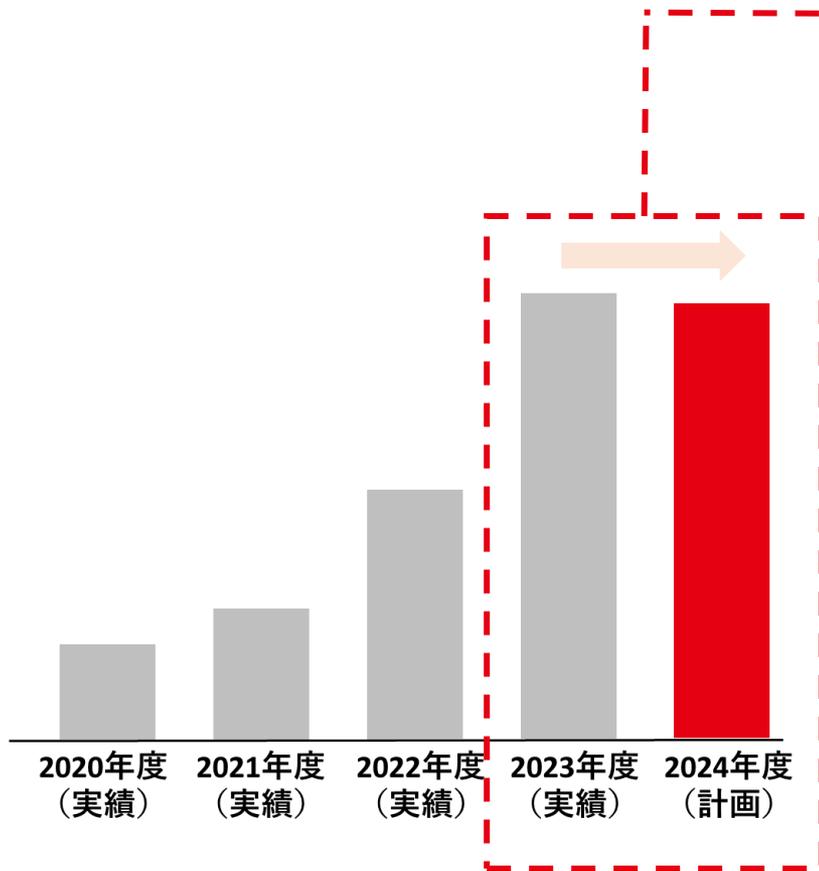


2024年度 EBITDA計画 II

計画が増えない理由：

【BSのコントロールを前提】

- 2023年度発電所売却⇒減価償却費減少
- 2024年度: 国内ストック収入減少
海外フロー増加



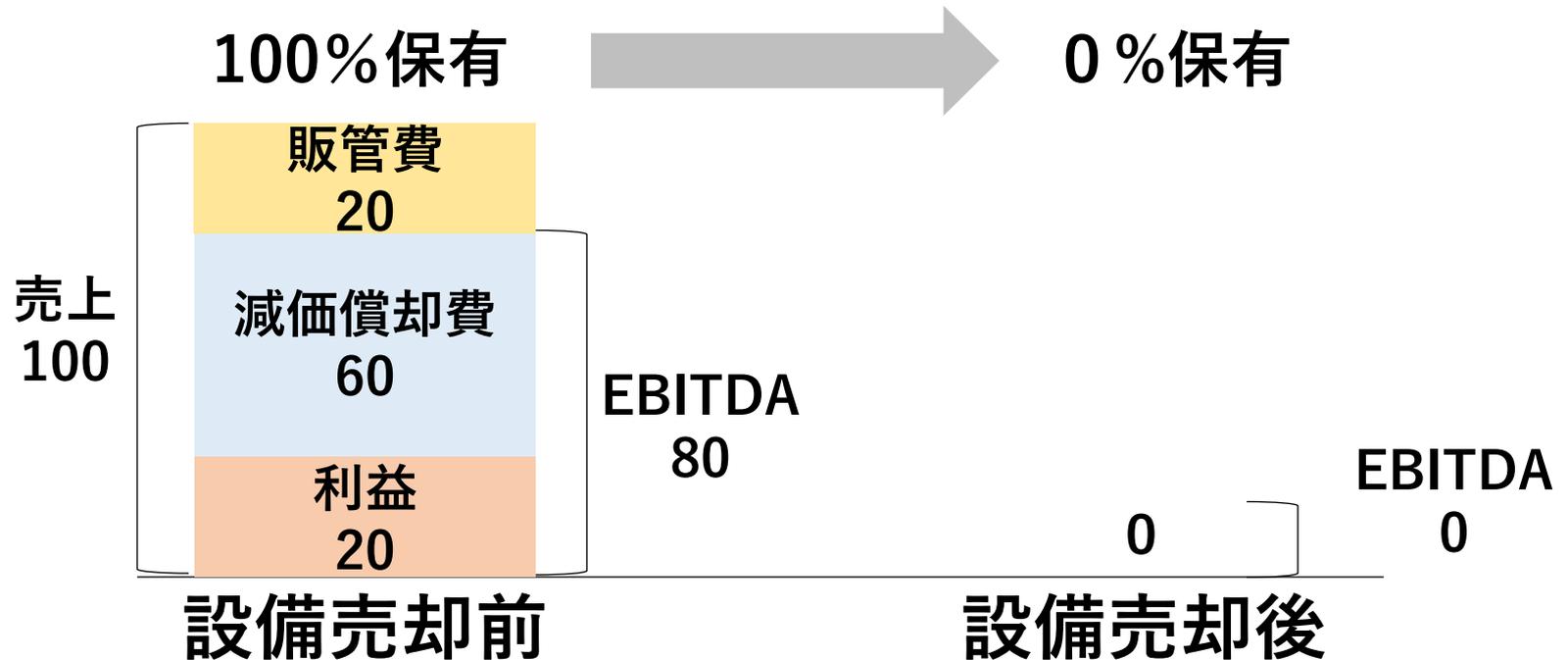
EBITDA = 経常利益 + 支払利息 + 支払手数料
+ 減価償却費* + その他償却



EBITDAの影響

EBITDA = 経常利益 + 支払利息 + 支払手数料 + 減価償却費 + その他償却

設備売却の場合

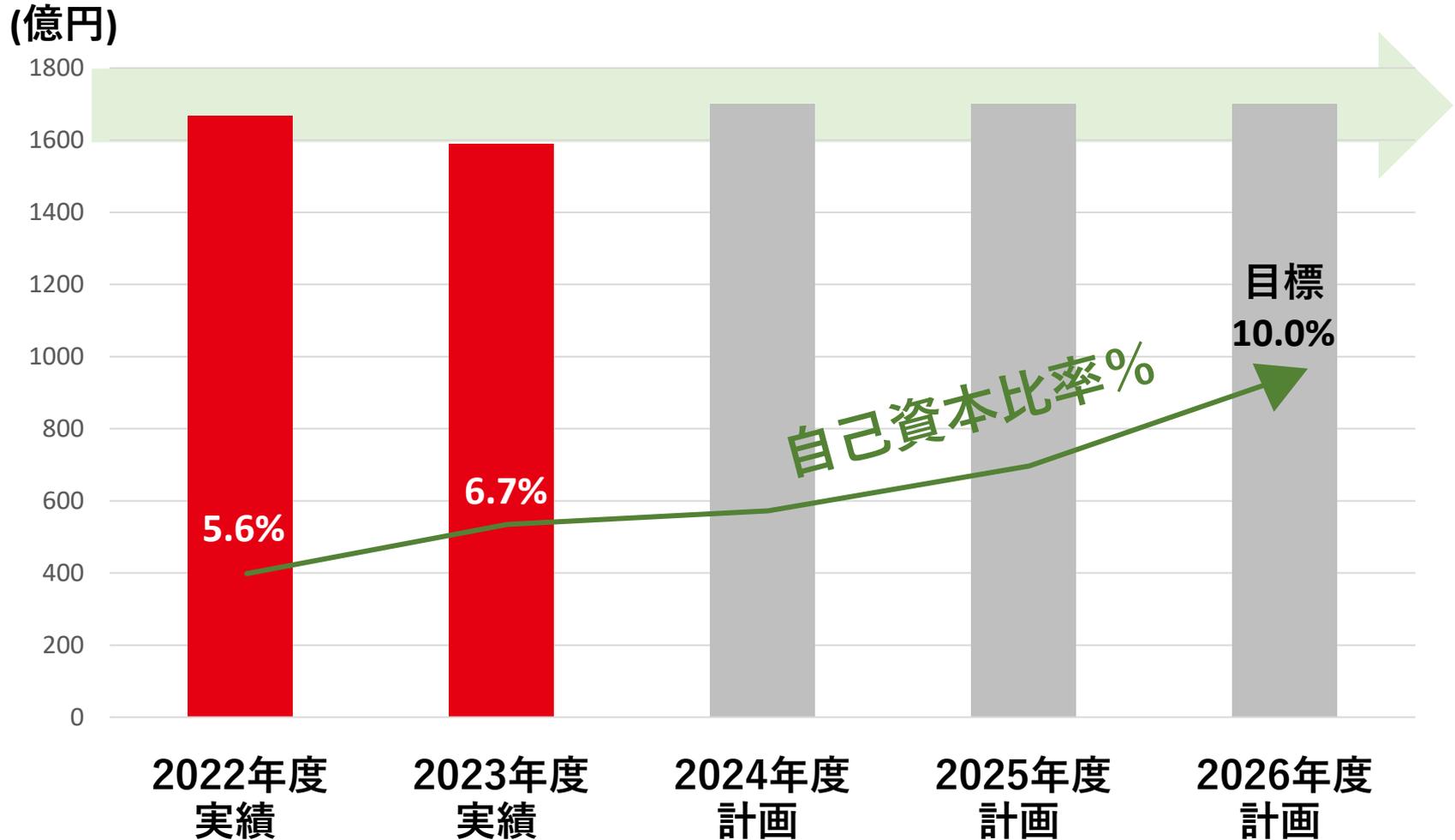


- 結果：
- EBITDA 80 減少(大幅に減少)
 - 利益 20 減少



BSをコントロール

総資産を1,700億前後維持・自己資本比率向上





連結PL実績：サマリー

単位：億円 (単位未満切り捨て)	2023年度 実績	2024年度 計画	対2023年 比率
売上高	336.0	205.4	△38.9%
売上総利益	79.8	99.8	+25.1%
販売費及び一般管理費	43.9	48.8	+11.2%
営業利益	35.9	51.0	+42.1%
経常利益	20.2	25.2	+24.8%
EBITDA	128.4	126.1	△1.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	10.8	15.0	+38.9%



連結PL: 事業別

単位：億円 (単位未満切り捨て)		2023年度 実績	2024年度 計画	対2023年 比率
フロー	売上高	171.3	52.6	△69.3%
	売上総利益	30.8	52.0	+68.8%
国内 売電事業等	売上高	141.2	120.1	△14.9%
	売上総利益	33.6	25.1	△25.3%
海外 売電事業等	売上高	5.0	10.7	+114.0%
	売上総利益	2.4	7.2	+200.0%
O&M事業 (単体)	売上高	23.3	29.5	+26.6%
	売上総利益	17.9	23.0	+28.5%
連結消去	売上高	△5.0	△7.6	△51.5%
	売上総利益	△5.0	△7.6	△51.5%
ストック	売上高	164.6	152.8	△7.2%
	売上総利益	49.0	47.8	△2.4%
合計	売上高	336.0	205.4	△38.9%
	売上総利益	79.8	99.8	+25.1%

変動要因：

【フロー】 海外フローの加速化によって、2024年度の売上総利益は大幅に上方修正されました。

【国内売電等】 300MWを維持と2023年度での設備売却の影響で、2024年度の計画が下方修正されました。

【海外売電等】 ビジネスモデルの変化「海外案件一部保有」の影響で下方修正されました。

【O&M事業】 ビジネス拡大と効率化によって、計画が上方修正されました。

5

リスク情報



業績予想の前提条件

収益区分		前提条件
フロー		各プロジェクトの契約条件や過去実績等を検討し、報酬金額を策定。
ストック	国内・海外売電収入等	発電所ごとに、適用される買取価格と第三者機関レポートや過去の発電実績等に基づいて、積み上げにより策定。また、AM事業*については個別の計画の積み上げにより策定。
	O&M事業	定期契約による収益及び個別の計画の積み上げにより策定し、スポット売上は過去実績等を踏まえ策定。

* 2023年3月31日開示済みの当社事業計画及び成長可能性に関する事項におきましては収益区分内にAM事業を記載していましたが、AM事業については本開示より国内海外売電収入等に含めております。



リスク情報

当社グループの成長実現や事業遂行に影響する主要なリスクは以下の通りとなります。詳細な内容並びにその他のリスクは、有価証券報告書における「事業等のリスク」をご参照ください。

	リスク概要	顕在化の可能性 ／時期	顕在化した 場合の影響度	対応方針
太陽光発電に関するリスク	<ul style="list-style-type: none">開発遅延や開発の断念、完成後の日射量が想定を下回る等の不確実性	低／中長期	大	<ul style="list-style-type: none">シミュレーションを含む事前の十分な調査地域や行政、工事委託先等との十分な連携
FITに関する政策変更リスク	<ul style="list-style-type: none">FIT制度の終了後のFIP制度、Non-FITへの対応	低／中長期	中	<ul style="list-style-type: none">全国各地のネットワークの活用により、効率的に開発案件を発掘する体制構築Non-FIT時代への対応に向けEPC等開発において得た知見の活用による発電所建設に係るコストコントロールを行いながら、高い品質の発電所の建設
出力抑制に関するリスク	<ul style="list-style-type: none">太陽光や風力、水力といった再生可能エネルギー発電所においても、出力抑制が行われる可能性がある	低／中長期	小	<ul style="list-style-type: none">出力抑制の実施予測についてシミュレーション分析を行った上で、事業化の可否を判断することで、リスクを低減
自然災害・天候に関するリスク	<ul style="list-style-type: none">台風、豪雨あるいは地震等の自然災害が土地の崩落や設備や機器の損傷、故障を引き起こす可能性がある	低／中長期	大	<ul style="list-style-type: none">発電所開発時及び発電所取得時に詳細なデューデリジェンスを実施保険への加入及び高いクオリティのO&M全国に開発分散による局所的な自然災害等の影響の最小化



リスク情報

当社グループの成長実現や事業遂行に影響する主要なリスクは以下の通りとなります。詳細な内容並びにその他のリスクは、有価証券報告書における「事業等のリスク」をご参照ください。

	リスク概要	顕在化の可能性／時期	顕在化した場合の影響度	対応方針
当社の収益計上特性にかかるとのリスク	<ul style="list-style-type: none">開発遅延・開発中止等による、開発報酬計上時期のずれ、予定していた開発報酬等の剥落発電所の売却手法の違いによる売上高の剥落	低／中長期	大	<ul style="list-style-type: none">開発案件の進捗管理を徹底業績予想策定段階では、発電所の売却については原則として保守的に匿名組合出資持分の売却を前提に策定不測の事態に際しての、適時適切な業績予想の開示
資本業務提携先（東急不動産）との関係	<ul style="list-style-type: none">東急不動産株式会社は、当社株式を16.71%保有するその他の関係会社であり、事業上、重要な協働関係にある	低／中長期	中	<ul style="list-style-type: none">東急不動産株式会社との関係は良好であり、今後も良好な関係を継続する方針東急不動産株式会社は、今後も継続的に再生可能エネルギーに関連する事業には取り組んでいく方針であることを確認



すべての人をエネルギーの主人公に。



Renewable Japan



ディスクレイマー

・本資料は、リニューアブル・ジャパン株式会社（以下「当社」といいます。）及び当社グループの企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

・本資料に記載される業界、市場動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、当社はその真実性、正確性、合理性及び網羅性について保証するものではなく、また、当社はその内容を更新する義務を負うものでもありません。

また、本資料に記載される当社グループの計画、見通し、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、現時点における当社の判断又は考えにすぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外のエネルギー政策、法令、制度、市場等の動向、当社グループの事業に必要な許認可の状況、土地や発電設備等の取得・開発の成否、天候、気候、自然環境等の変動等により、本資料記載の内容又はそこから推測される内容と大きく異なることがあります。

・本資料の記載金額は、原則、連結数値を使用、億円未満は切捨てとしているため、各欄の合計値と合致しない場合があります。

本資料に関するお問い合わせ先
リニューアブル・ジャパン株式会社 企画室
電話 :03-6670-6644
メール: rj_ir_ii@renewable-japan.com
IRサイト: <https://www.rn-j.com/ir/>